

2016 年度 物流コスト調査報告書【速報版】



1. 調査の目的

本調査は、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や国際比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施している。

本報告書【速報版】は、2016 年 8 月から 11 月にかけて実施したアンケート調査の集計結果(速報値)を掲載したものである。

主な調査内容(速報版掲載分)

マイクロ物流コスト(企業物流コスト)	荷主企業(子会社を含む)を対象としたアンケートをベースに、回答企業の売上高物流コスト比率の平均値等を整理したもの。 なお、平均値は各社の売上高物流コスト比率の総計を回答数で除して算出している。
--------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 調査の要約

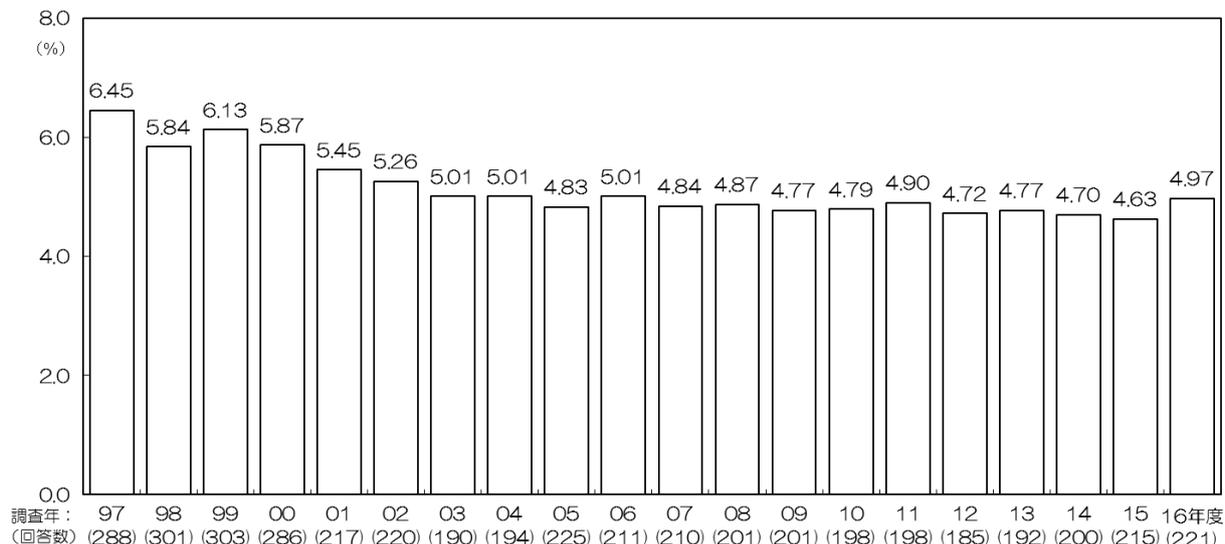
2.1 ミクロ物流コスト(企業物流コスト)

1) 売上高物流コスト比率の推移

図表 1 は、売上高物流コスト比率の推移(全業種)を示したものである。2016 年度調査(有効回答 221 社)の売上高物流コスト比率は 4.97%(全業種平均。速報値)となった。前年度からの上昇幅は 0.34 ポイントで、過去 20 年間で最大となっている。

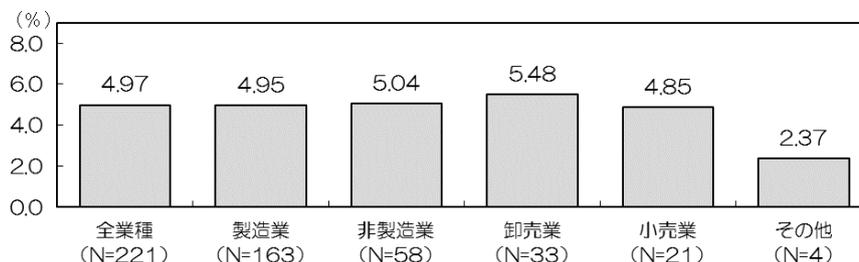
売上高物流コスト比率の上昇は、回答企業の主な会計期間である 2016 年 3 月期における人手不足を受けた輸送費等の上昇が反映されたものと考えられる。

図表 1 売上高物流コスト比率の推移(全業種)



図表 2 は、売上高物流コスト比率（業種大分類別）を示したものである。なお、業種小分類別の売上高物流コスト比率は、製造業では紙・パルプ（9.23%）が最も高く、卸売業では食品飲料系（8.49%）、小売業では通販（11.94%）が最も高い。

図表 2 売上高物流コスト比率（業種大分類別）



2) 連続回答企業の物流コスト

有効回答 221 社のうち、同一サンプルによる前期比較が可能な「2年連続回答企業」（180 社）の売上高総額は前年度比 2%減の 797,917 億円（図表 3）、物流コスト総額は同 2%増の 27,192 億円（図表 4）となった。

売上高物流コスト比率は同 0.16 ポイント上昇の 4.82%（図表 5）で、業種大分類別では小売業の上昇（同 0.33 ポイント）が最も大きい。

図表 3 連続回答企業の売上高総額の推移

単位：億円

	回答数	2015年度	2016年度	2016/2015
製造業	130	622,657	608,443	0.98
非製造業	50	187,846	189,474	1.01
卸売業	28	122,099	115,219	0.94
小売業	18	63,003	68,473	1.09
その他	4	2,744	5,783	2.11
全業種計	180	810,503	797,917	0.98

図表 4 連続回答企業の物流コスト総額の推移

単位：億円

	回答数	2015年度	2016年度	2016/2015
製造業	130	20,729	20,962	1.01
非製造業	50	5,900	6,230	1.06
卸売業	28	3,466	3,467	1.00
小売業	18	2,303	2,629	1.14
その他	4	131	134	1.02
全業種計	180	26,629	27,192	1.02

図表 5 連続回答企業の売上高物流コスト比率の推移

	2015年度 (a)	2016年度暫定 (b)	(b) - (a)	
2015年度調査および2016年度調査 に回答した企業（2年連続回答企業）	4.66%	4.82%	0.16	上昇
	(回答企業数=180)	(回答企業数=180)	ポイント	
うち、製造業	4.58%	4.80%	0.23	上昇
	(回答企業数=130)	(回答企業数=130)	ポイント	
うち、卸売業	5.13%	5.12%	-0.01	低下
	(回答企業数=28)	(回答企業数=28)	ポイント	
うち、小売業	4.71%	5.04%	0.33	上昇
	(回答企業数=18)	(回答企業数=18)	ポイント	
うち、その他	4.00%	2.37%	-1.63	低下
	(回答企業数=4)	(回答企業数=4)	ポイント	

2.2 物流業界の人手不足に関連した値上げについて

今年度調査では、「物流業界の人手不足に関連した値上げ要請について」の設問を追加した。有効回答221社のうち、2015年度に何らかの値上げ要請を受けた企業は6割に上り、そのうち約半数が輸送費を中心とした値上げ要請に応じたとの回答を得た。

本報告書の詳細版は、大手書店*・政府刊行物センター等で販売します(2017年3月刊行予定)。

*amazon、紀伊国屋、ジュンク堂、丸善等。ただし一部店舗を除く。

2016年度 物流コスト調査報告書【速報版】

2016年12月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 編・発行

〒105-0022 東京都港区海岸 1-15-1 スズエベイディウム

電話 03-3436-3191 FAX 03-3436-3190

ホームページ <http://www.logistics.or.jp/>

禁無断転載